

市職員の給与などの状況

▶問い合わせ 職員課☎内線2262、☎(50)8244

3 職員手当の状況

7 退職手当

(2020年度実績)

区分	藤沢市		国		
	自己都合	応募認定・定年	自己都合	応募認定・定年	
支給率	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	19.6695月分	24.586875月分
	勤続25年	28.0395月分	33.270750月分	28.0395月分	33.270750月分
	勤続35年	39.7575月分	47.709000月分	39.7575月分	47.709000月分
	最高限度額	47.7090月分	47.709000月分	47.7090月分	47.709000月分
退職者数	143人	79人			
1人当たり平均支給額	2,183,000円	21,361,000円			

4 特別職の報酬などの状況

(2021年4月1日現在)

区分	月額	期末手当(2020年度支給割合)	
給料	市長	1,064,000円(851,200円)	6月期 1.60月分 12月期 1.55月分 合計 3.15月分
	副市長	893,000円(803,700円)	
	教育長	766,000円(727,700円)	
	常勤の監査委員	690,000円	
議員報酬	議長	690,000円	6月期 1.70月分 12月期 1.70月分 合計 3.40月分
	副議長	610,000円	
	議員	565,000円	

※2020年6月1日から市長20%、副市長10%、教育長5%の給料削減を行っています。()内は削減後の額です

5 職員数の状況

1 部門別職員数の状況および主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		2020年	2021年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	16人	16人	0人	
		総務	455人	463人	8人	組織改正に伴う事務移管
		税務	125人	125人	0人	
		民生	526人	539人	13人	組織改正に伴う民生業務の整理
		衛生	405人	419人	14人	新型コロナウイルス関連業務の対応
		労働	5人	5人	0人	
		農水	24人	24人	0人	
		商工	21人	20人	-1人	組織改正に伴う事務移管
	計	土木	286人	281人	-5人	公共工事などの減少に伴う減
		計	1,863人	1,892人	29人	人口1万人当たり職員数 43.06人(参考)類似団体 44.22人
		教育部門	333人	334人	1人	GIGAスクール関連業務の対応
		消防部門	469人	468人	-1人	採用辞退に伴う欠員
		小計	2,665人	2,694人	29人	人口1万人当たり職員数(参考)類似団体 61.31人 60.70人
公営企業など	病院	926人	931人	5人	医療体制の強化	
	下水道	80人	80人	0人		
	その他	109人	97人	-12人	窓口業務の委託化による減	
	小計	1,115人	1,108人	-7人	人口1万人当たり職員数 25.22人	
合計	3,780人[3,709人]	3,802人[3,729人]	22人[20人]	人口1万人当たり職員数 86.52人		

※職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、会計年度任用職員を除いています。[]内は、条例定数の合計です[地方公共団体定員管理調査]

2 一般行政職の級別職員の状況

(2021年4月1日現在)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	計
標準的な職	事務員・技術員	主任	主査	上級主査	課長補佐	課長	参事	部長	
職員数	227人	408人	247人	226人	206人	148人	62人	17人	1,541人
構成比	14.7%	26.5%	16.0%	14.7%	13.4%	9.6%	4.0%	1.1%	100.0%

2020(令和2)年度決算の指標など

▶問い合わせ 財政課☎内線2302、☎(50)8405

財政健全化法による健全化判断比率などの算定結果

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率および公営企業の資金不足比率の算定結果は右表の通りです。

2020年度決算に基づく本市の健全化判断比率は、いずれも基準を下回り、公営企業についてもいずれも資金不足を生じていないため、国の財政指標では「健全」であることを示す結果となりました。

健全化判断比率の算定結果

比率区分	藤沢市の比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-%(△6.11%)	11.25%	20%
連結実質赤字比率	-%(△16.45%)	16.25%	30%
実質公債費比率	3.2%	25%	35%
将来負担比率	41.9%	350%	

資金不足比率の算定結果

公営企業に係る特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
下水道事業費特別会計	-%(△18.8%)	20%
市民病院事業会計	-%(△33.2%)	

※「-」は、算定の結果、「実質赤字がない」または「資金不足額がない」ことを表しています。参考として()にマイナスの比率を表記しています

決算審査結果(概要) 藤沢市監査委員

審査に付された一般会計・特別会計決算書および政令で定める書類の様式と記載事項は、通常実施すべき監査手続きおよびその他必要と認められた監査手続きを適用し審査した限り、重要な点において関係法令に準拠して適法に処理され、かつ正確に表示されているものと認められた。また、歳入、歳出はおおむね予算通りに執行されていると認められた。

本年度の一般会計・特別会計を合算した実質単年度収支は黒字となった。しかし、新型コロナウイルス感染症の拡大が市民生活、市内経済にも大きな影響を与えており、市税収入の減少が見込まれる一方で、社会保障関係費などの義務的経費や公共施設再整備などの投資的経費には増加の傾向が見られ、本市の財政は予断を許さない状況にあるといえる。新型コロナウイルス感染症対策や災害対応などの緊急的、突発的な支出に柔軟に対応するためにも、適時適切に事業内容を精査し、最少の経費で最大の効果を挙げられるように健全な財政運営に努められたい。

さらに、公営企業会計の決算諸表および附属書類の様式と記載事項についても同様の手続きを適用し審査した限り、重要な点において関係法令に準拠して適法に処理され、かつ正確に表示されており、2020年度の経営成績、年度末の財政状態およびキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認められた。また、収益的収入・支出、資本金的収入・支出についてもおおむね予算通りに執行されていると認められた。

健全化判断比率等の審査結果(概要) 藤沢市監査委員

審査に付された2020年度決算に基づく健全化判断比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類並びに2020年度決算に基づく公営企業に係る資金不足比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。また、是正改善を要する事項は特になし。

問い合わせ 監査事務局☎内線5411、☎(22)7574

統一的な基準による藤沢市貸借対照表

【資産や負債の状況がわかります】

貸借対照表とは、市がこれまで整備した学校・道路など公共施設の保有状況や、市が持っている現金・債権などがどのくらいあるか、またこれらを整備するために借り入れた負債がどのくらいあるかなどを示したものです。

昨年度と比較すると、施設整備に取り組んだ結果などから、資産・負債・純資産がそれぞれ増加しました。

2020(令和2)年度貸借対照表(一般会計等)

2021年3月31日現在(単位:百万円)

借方		貸方	
【資産の部】	918,457	【負債の部】	103,025
固定資産	893,042	固定負債	91,494
有形固定資産	838,024	地方債	70,312
無形固定資産	363	長期未払金	201
投資その他の資産	54,655	退職手当引当金	18,101
流動資産	25,415	その他	2,880
現金預金	6,379	流動負債	11,531
未収金	5,550	1年内償還予定地方債	9,181
短期貸付金	80	未払金	65
基金	13,630	賞与等引当金	1,623
徴収不能引当金	△224	預り金	235
		その他	427
		【純資産の部】	815,432
		固定資産等形成分	906,752
		剰余分(不足分)	△91,320
資産合計	918,457	負債・純資産合計	918,457

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります

市民1人当たりの資産・負債額(一般会計等) (2021年1月1日現在 藤沢市人口43万9,416人)
●市民1人当たりの資産額 約209.0万円 ●市民1人当たりの負債額 約23.4万円